



2022年6月期 第3四半期決算説明資料

2022年5月13日

便利で安全なネットワーク社会を創造する

BroadBand Security, Inc.

株式会社ブロードバンドセキュリティ

<https://www.bbsec.co.jp/>

アジェンダ

2022年6月期 第3四半期 業績サマリー

トピックスのご紹介

株式会社ブロードバンドセキュリティについて

2022年6月期 第3四半期 業績サマリー

トピックスのご紹介

株式会社ブロードバンドセキュリティについて

売上高は3Qとして過去最高を更新 原価および販管費の増加を吸収し、営業利益、経常利益当期純利益も過去最高

単位：百万円

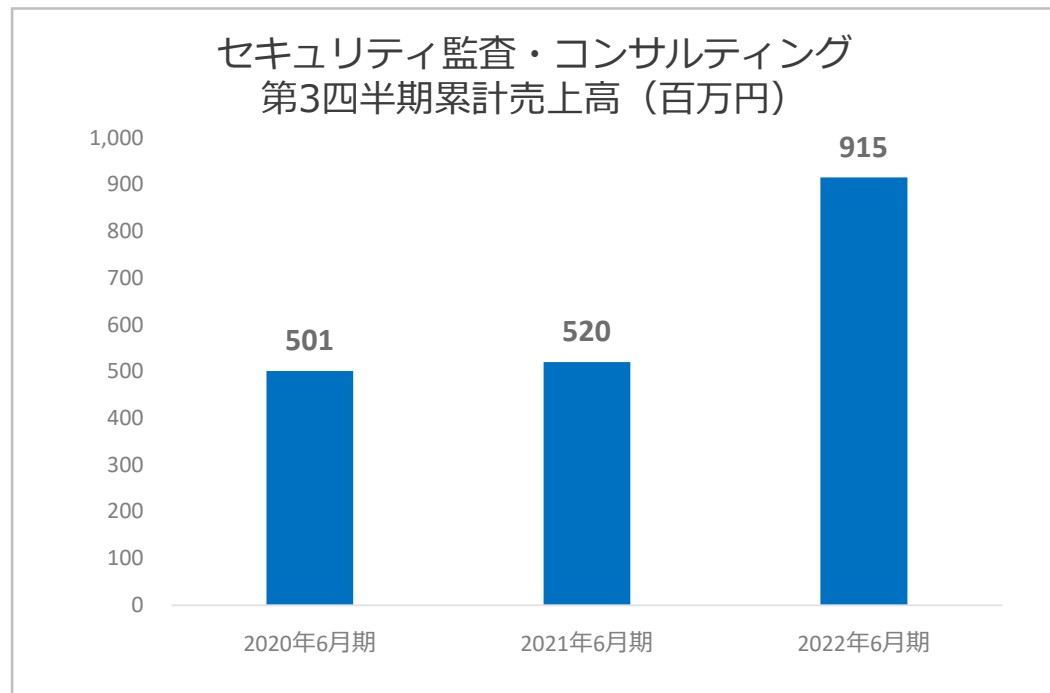
科目	2021年6月期 3Q累計実績	2022年6月期 3Q累計実績	前年同期比		2022年6月期 通期計画	対通期 進捗率
			増減	増減率		
売上高	3,304	3,885	+581	+17.6%	5,000	77.7%
売上原価	2,298	2,702	+403	+17.6%	3,600	75.1%
売上総利益	1,006	1,183	+177	+17.6%	1,400	84.5%
販売費及び一般管理費	721	798	+76	+10.6%	1,000	79.8%
営業利益	284	384	+100	+35.3%	400	96.0%
売上高営業利益率	8.6%	9.9%	+1.3p		8.0%	
経常利益	274	374	+99	+36.2%	386	96.9%
売上高経常利益率	8.3%	9.6%	+1.3p		7.7%	
当期純利益	182	245	+63	+34.9%	268	91.4%

各サービス区分とも過去最高の売上高を更新

単位：百万円

サービス区分	2021年6月期3Q 累計実績 売上高	2022年6月期 3Q累計実績 売上高	前年同期比		変動要因
			増減額	増減率	
セキュリティ監査・コンサル	520	915	+395	+76.0%	金融業界向け監査の好調に加えて、今期より承継されたゴメスコンサルティングも寄与
脆弱性診断	1,112	1,167	+54	+4.9%	顧客数、案件数とも好調に推移。 過去最高を更新
情報漏えいIT対策	1,671	1,802	+131	+7.8%	セキュリティ事故の緊急対応の増加、EDRをはじめとする24時間監視の継続サービスの積上げで過去最高を更新

PCI DSSの準拠支援、情報セキュリティリスクアセスメント、継続的なセキュリティ・アドバイザリなどが好調で大幅な売上増を実現



・ 情報セキュリティコンサルティング

引き続きIT環境変化やランサムウェア等をはじめとするサイバー脅威によるセキュリティ事故が増加傾向にあり、コンサルティングサービス全体が昨年比約2倍と大きく伸びている。特にサプライヤーリスクの顕在化に伴い、製造業を中心としたOT分野のセキュリティニーズが急増。

・ 金融関連セキュリティ標準準拠支援

クレジットカード情報の漏えい、不正利用被害の増加に伴い、クレジットカード取扱事業者向けの PCI DSS 評価が好調。海外送金に関するセキュリティ標準である SWIFT 監査についても順調に推移。

・ セキュリティ資格取得の促進と育成

コンサルタントの育成に注力し、各種資格の取得支援を実施。継続的に顧客企業にアドバイスを提供できる体制を整備。

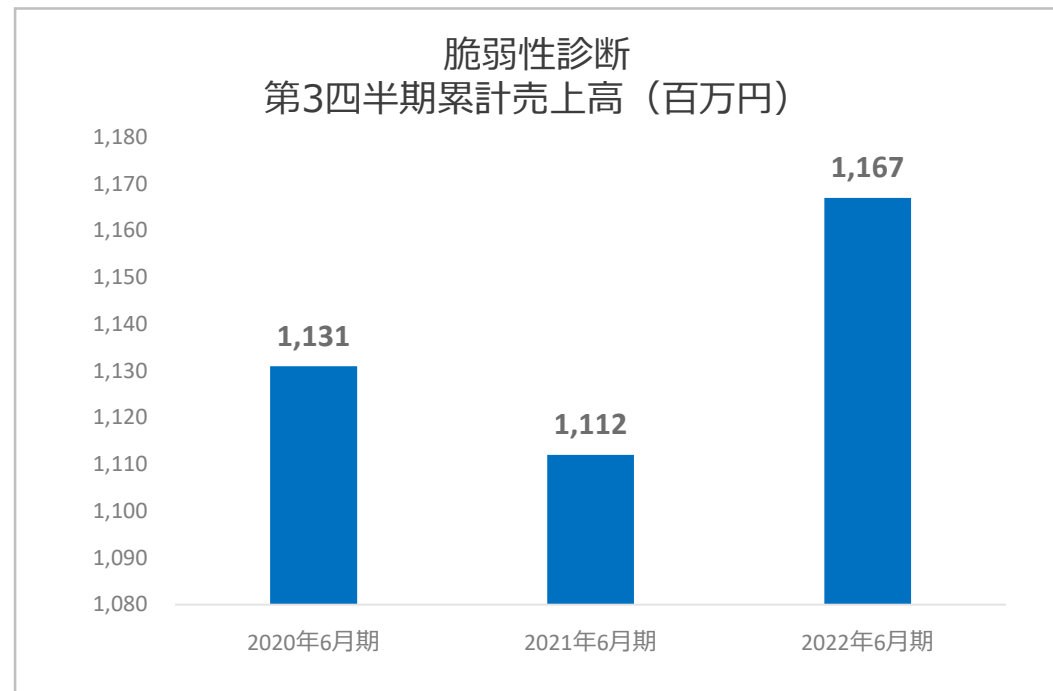
SWIFT評価企業数

23社

PCI関連資格取得者数
(QSA, CISSP等含む)

88名

第3四半期累計売上は過去最高額を更新



- **Web・ネットワーク脆弱性診断**

新年度に向けた新規システムのリリースや、大規模なアップデート/リブレースに伴うニーズから売上は続伸。また、年間チケットご契約のお客様を中心とした計画的・安定的な案件が売上に大きく寄与。ほか、次期を見据えたトライアル案件を複数実施し好評いただく。

- **スマートフォンアプリケーション脆弱性診断**

Web・ネットワーク脆弱性診断と同様に、新規リリースやアップデートを背景にニーズが上昇。エンジニアのトレーニングにより体制を拡充し対応。（前年比 アプリ数 2.3倍）。

- **積極的な情報発信を継続**

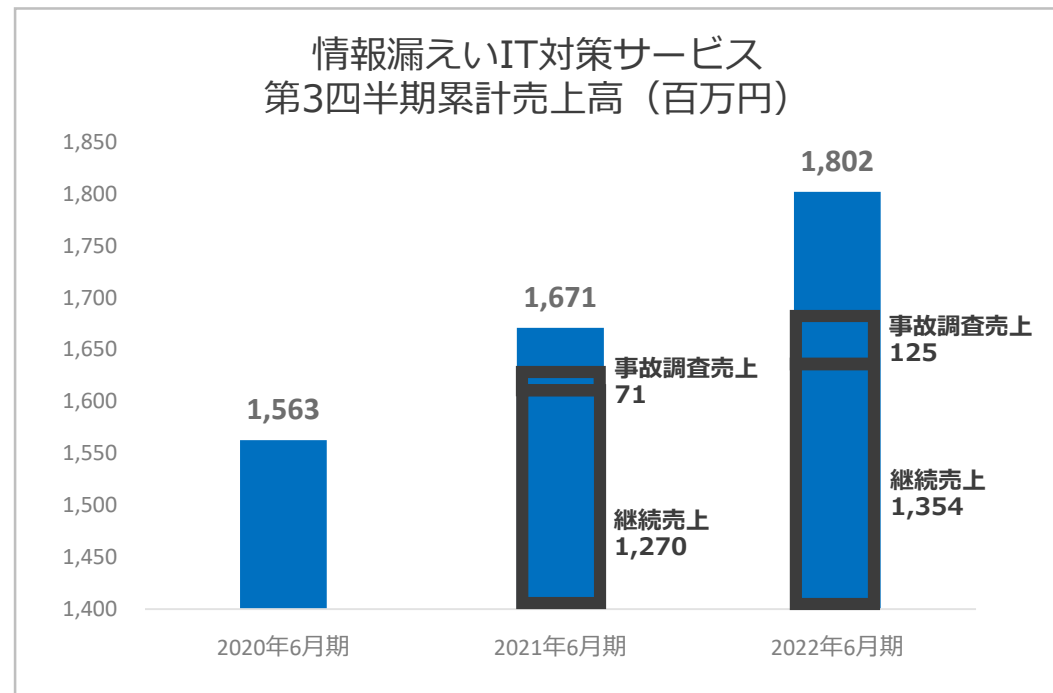
膨大な当社診断実績における傾向分析や、サイバーセキュリティの最前線技術者の生の声など、お客様の経営層や、現場担当者に対して、タイムリーで有益な情報をお届けし続けている。中でも定期発行（無料）の「**SQAT® Security Report**」は、顧客からの高評価を維持している。



SQAT® Security Report 2022年 春夏号

- 堅牢なセキュリティを考える
- サイバーセキュリティ最前線～OTがITでITがOTで～

セキュリティ運用のプロフェッショナルが24時間・365日体制で支援。



本区分における継続売上※は前期より増加（1,354）。
安定した収益基盤として業績への寄与を続けている。

※継続売上：1年以上、月額で売上を計上する案件

昨年後半からのマルウェア流行を背景に、事故調査売上も急上昇。

・ マネージドセキュリティサービス

SOC（セキュリティオペレーションセンター）を中心とした24時間365日のセキュリティ運用サービスが拡大。第2四半期同様、エンドポイントセキュリティ製品（EDR）の運用支援が好調。これに伴い、セキュリティ運用サービスの売上高は過去最高を更新。（月次の売上高は、前年同期比17%増。）

・ デジタルフォレンジック および PFI

情報漏えいやサイバー攻撃に対する従来からのデジタルフォレンジックサービスに加え、前期末に認可を受けたクレジットカード情報漏えい事故専門調査機関（PCI Forensic Investigator）としてのフォレンジック調査が業績に本格的に寄与。

アジェンダ

2022年6月期 第3四半期 業績サマリー

トピックスのご紹介

株式会社ブロードバンドセキュリティについて

グローバルセキュリティエキスパート株式会社（GSX）と 営業連携やリソースの相互補完を目指しての資本業務提携



資本業務提携の背景

- 当社と異なる顧客層を持つGSXとの資本業務提携により、両社のリソースの補完、アップセルなど、ビジネス領域の拡大を目指します。

資本業務提携の目的

➤ 両社の顧客網を活用した営業連携

教育事業、金融機関向けセキュリティ監査・コンサルティングサービス等、両社のサービスを組み合わせ、両社の顧客網を活用して受注拡大を目指します。

➤ 類似サービスにおけるリソース相互補完

脆弱性診断サービスや、コンサルティングサービス等、両社の類似サービスにおいて、相互のリソース補完を実施します。

➤ マーケティング活動の協力

サイバーセキュリティに関する情報発信を両社が協力して行うことで、サイバーセキュリティ市場における両社の認知度向上と事業拡大を目指します。

グローバルセキュリティエキスパート株式会社

創業	1984年（商号変更：2000年）
資本金	485百万円
上場市場	東京証券取引所グロース市場
従業員数	110名（2021年3月末）
事業内容	セキュリティコンサルティング、脆弱性診断、サイバーセキュリティソリューションをはじめ、セキュリティの全体像を網羅した教育サービスの提供
主要株主	株式会社ビジネスブレイン太田昭和 兼松エレクトロニクス株式会社 株式会社野村総合研究所

株式会社アイネットとの協業開始

～DX推進に不可欠な企業のセキュリティをトータルサポート～

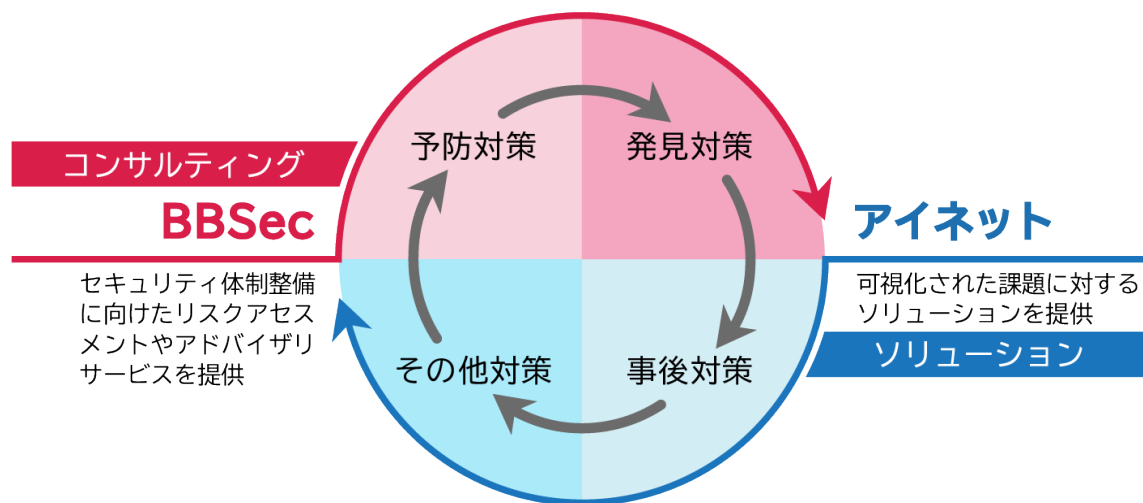


協業の背景

- 株式会社アイネットの取引先に対し各種セキュリティサービスを提供することで、企業の効果的なセキュリティ対策の実現に寄与すべく協業を開始

協業分野

- セキュリティリスクアセスメント等のコンサルティングサービス
- アプリケーションやプラットフォームに対する脆弱性診断サービス



株式会社アイネット

創業	1971年
資本金	3,203百万円
上場市場	東京証券取引所プライム市場 (証券コード：9600)
従業員数	連結 1,726名 単独1,012名 (2021年4月1日現在)
事業内容	情報処理サービス システム開発サービス システム機器販売

アイネットは、DCとクラウドコンピューティングを展開するとともにシステムの企画・開発から運用・監視までカバーする独立系ITサービスプロバイダーです。煩雑なガソリンスタンドの事務処理の合理化やクレジット処理を代行する会社として1971年に設立。蓄積してきたノウハウを活用し、今ではDCを利用する業種も金融業、流通業、官公庁、eビジネス、外資系企業をはじめ多岐にわたっております。

「ISO/IEC 27017 クラウドセキュリティ認証取得支援サービス」を提供開始

サービス提供の背景

- クラウドサービスの利用が急拡大したことに伴い、セキュリティインシデント事例が急増
- クラウド上のデータやソフトウェア資産を守る「セキュリティ」への対応は、最重要事項
- クラウドセキュリティ認証は、クラウドサービスの「セキュリティ」を実現する実践的な指針として、高い注目を集めている

サービスのターゲット

- 主なターゲットは、ISO/IEC 27001の認証取得（ISMS構築）済で新たにISO/IEC 27017認証取得を目指す **クラウドサービス提供事業者**もしくは**クラウドサービス利用事業者**双方で利用可能

経験に培われた豊富なノウハウに
基づく高品質なサービスを提供



お客様の企業価値向上に貢献

パロアルトネットワークス社「Prisma Access」の運用監視サービスを提供開始

サービス提供の背景

- 企業内におけるクラウドセキュリティを理解する人材やノウハウ、監視運用体制の不足により、SASE（セキュリティ統合サービス）の導入と運用には大きな困難が伴うことから、SASEの導入と運用を迅速かつ効率的にサポートすることを目的として、本サービスの提供を開始



サービスの特徴

- サイバーセキュリティのリーダー企業であるパロアルトネットワークス株式会社の「Prisma® Access」と、Managed Security Serviceを組み合わせたサービス
- 24時間365日体制で提供するセキュリティ監視・運用（MSS）を提供することで顧客の負荷を軽減
- 社内/社外を問わず、高い水準でセキュリティレベルを保つ

パロアルトネットワークス様からのメッセージ

この度、BBSec様がPrisma® Accessのマネージドサービスを提供されることを大変うれしく思います。コロナ禍においてテレワークやクラウド活用が進む中、ゼロトラスト戦略を採用した新しい形のネットワーク・セキュリティが求められています。パロアルトネットワークスのPrisma® Accessは、場所やデバイスを問わずに安全なアクセスを実現し、一貫したセキュリティを組織全体に適用できるため、afterコロナ時代を見据えた新しいワークスタイルを促進します。

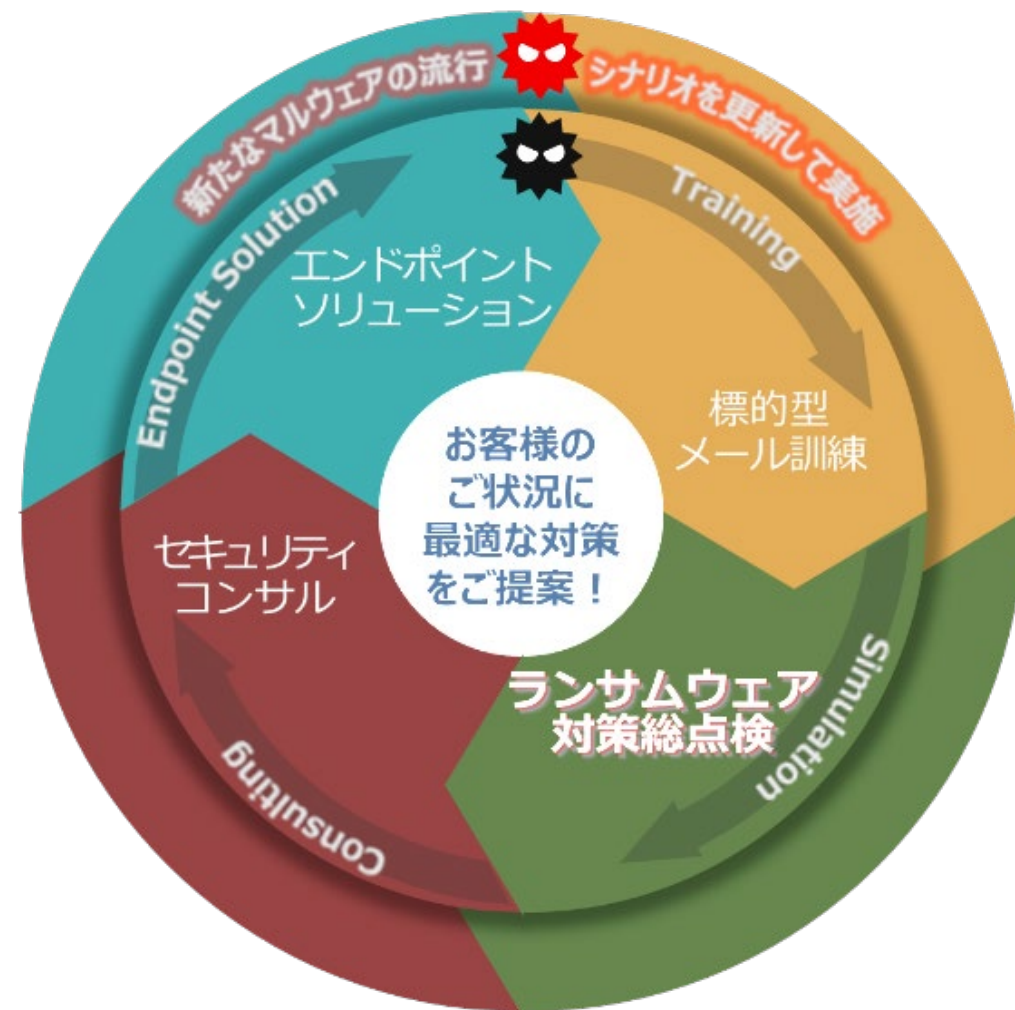
パロアルトネットワークス株式会社
代表取締役会長兼社長 アリイ・ヒロシ



ランサムウェアに対抗する次世代バックアップソリューション「Rubrik」の取り扱い開始

サービス提供の背景

- 急増するマルウェアEmotetや、昨今被害が急拡大している各種ランサムウェアに対する提供サービスを拡大
- Microsoft 365に関連したデータをセキュアかつ簡単にバックアップしながら、ランサムウェアの検知・特定・復旧を助けるソリューションRubrikの取り扱いを開始



PCI DSS準拠済み企業向けセキュリティ再評価サービス

「PCI DSSセキュリティセカンドオピニオン」提供開始

～日本企業初のGEARメンバーとして技術的な見識を提供、業界の底上げを狙う～

サービス提供の背景

- PCI DSSに準拠済みの企業においても、クレジットカード情報の漏えい事故が発生

サービスの特徴

- 準拠済みであっても改めて確認すべき質の高いポイントをセカンドオピニオンとして提供
- 安価/スピーディーにセキュリティのウィークポイントのチェックが可能



The Qualified security Assessor mark is a trademark or service mark of PCI Security Standards Council, LLC in the United States and in other countries and is being used herein under license.

PCI関連資格取得者数
＜QSA、CISSP 等＞

88名

(2022年5月現在)

多言語の対応

日・英・韓・タイ

(2022年11月2日現在)

PCI DSS 準拠認定
付与企業数

130社

(2022年5月現在)

PCI DSS 準拠認定
付与案件数

581件

(2022年5月現在)

国内唯一のPFIフォレンジック企業

BBSecはPCI SSC 評価者企業の上級幹部で構成される諮問委員会である
「2020-2022 Global Executive Assessor Roundtable (GEAR)」に
日本で初めて認定された企業です。

「インシデント初動対応準備支援サービス」を提供開始

～Emotetなど拡大するサイバー攻撃の脅威に今すぐ準備すべきこと～

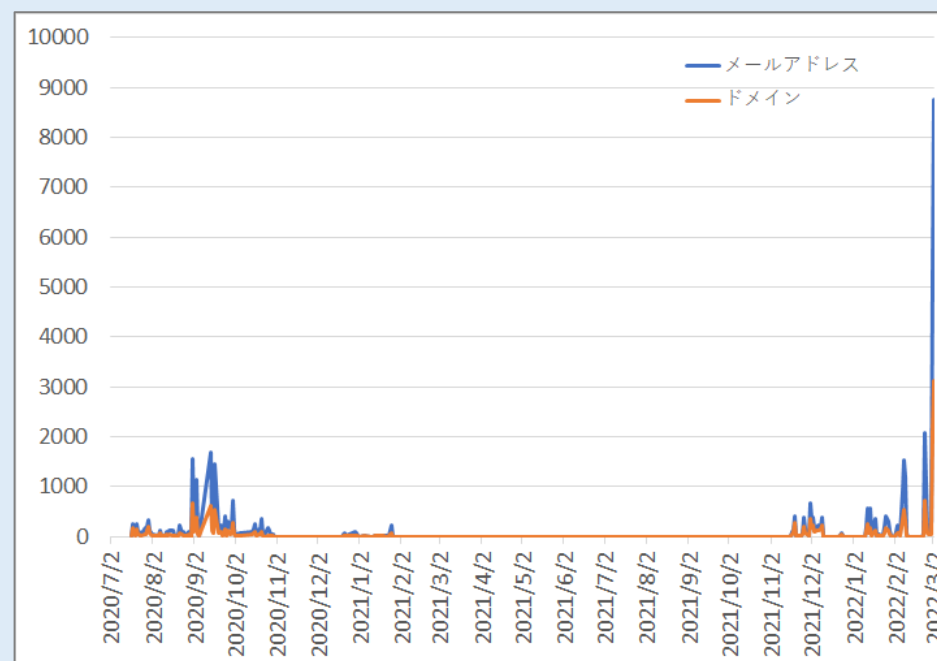
サービス提供の背景

- 2021年11月以降、マルウェア「Emotet」やランサムウェアによるサイバー攻撃が急増。
2月以降、各省庁が複数回の注意喚起を呼び掛けている。

サービスの特徴

- CSIRTなどの専門組織を立ち上げる体力が今はない企業対象
- インシデント発生時に備えて最低限準備すべきことを明確化したパッケージ

Emotetに感染しメール送信に悪用される可能性のある
.jpメールアドレス数の新規観測の推移



出典：JPCERTコーディネーションセンター
「マルウェアEmotetの感染再拡大に関する注意喚起」
<https://www.jpcert.or.jp/at/2022/at220006.html>

Webサイトランキング情報



上場企業が株主・投資家向け広報活動を行うためのウェブサイトの使いやすさや情報の充実度を評価することを目的として2005年から毎年公表しています。



- ウェブサイトの使いやすさ
- 企業・経営情報の充実度
- 財務・決算情報の充実度
- 情報開示の積極性・先進性

不動産情報

- 賃貸不動産情報：2022年3月
- 売買不動産情報（スマホサイト）：2022年2月
- 賃貸不動産情報（スマホサイト）：2022年1月



顧客企業のオンラインビジネス成功に向けた調査サービスを中心に、具体的なデザイン改善・システム開発を行い、効率的なサイト運営のサポートまで、Webサイトに関する総合的なソリューションをご提供しています。

ユーザーデータ分析

1. リモート型ユーザビリティテスト
一般消費者の気持ちを知るためのテスト
2. マーケティング・データベース
マネジメント判断の参考となるユーザーの心理データを蓄積・整理・グラフ化

効率的・安定的な運用サポート

3. サイト評価・設計コンサル
UI/UXメンでの課題点の抽出、改善方向性の策定、リニューアルアドバイス
4. Webサイト・アプリ開発
顧客業界別の専門ディレクション人材によるWebサイト・アプリ開発・運用
5. 各種シミュレーション開発
ライフプランシミュレーション、ロボアドバイザー、AI活用シミュレーション

効率的・安定的な運用サポート

6. Webクオリティ検証ツール Siteimprove
コーディング品質、アクセシビリティ、Seo、GDPR、セキュリティ等
7. パフォーマンス監視ツール dynatrace
インフラ・ネットワーク、アプリケーションの監視・管理ツール
8. 業務フローコンサルティング
システム管理業務監査、運営体制支援

BBSecでは社内の多様性の確保や育児・介護支援等、従業員に安心して活躍できる働きがいのある職場づくりと社会の実現に努めています。

人材育成の推進 ～社員の未来を応援する「**みらい時間**」を創設～

1日の勤務時間を従来の**7.5時間から6.5時間に短縮**し、1時間の学習時間を確保することで、社員のスキルアップ、資格取得をサポートしています。

また、2018年から継続して下記の国公立大学にセキュリティ講座を開き講師を派遣し、日本のセキュリティ人材教育の一旦を担うことで、社会に還元しています。

＜実績＞ 国立大学法人 山梨大学 / 国立大学法人 秋田大学 / 公立大学法人 秋田県立大学



ダイバーシティの推進

持続的な成長のためには、様々な経験・技能・属性などの視点や価値観が存在する必要があることを認識し、社内における外国人、女性、中途採用者等の活躍促進を含む多様性の確保を推進しています。

柔軟な働き方の推進

2020年よりリモートワーク・在宅勤務制度を実施。全社員にリモートワーク用の通信環境を提供しています。介護休業制度、介護休暇制度、介護時間（短時間勤務）制度については法定以上の制度を導入し、男女の別なく育児・介護等と業務の両立を支援しています。



➤ 女性活躍推進

女性管理職の割合は業界平均の約2倍。

（2021年）【女性管理職割合】16.3%（産業平均値※8.2%）

※「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画等に関する省令第8条 第1項第 1 号イ(4)に定める「産業ごとの管理職に占める女性労働者の割合の平均値」 <https://www.mhlw.go.jp/content/11900000/000797132.pdf>

アジェンダ

2022年6月期 第3四半期 業績サマリー

トピックスのご紹介

株式会社ブロードバンドセキュリティについて

便利で安全なネットワーク社会を創造する

セキュリティ対策の可視化から運用までをトータルに支援するセキュリティサービスプロバイダー

セキュリティ監査・コンサルティング

お客様システムの可視化/課題抽出/課題解決を目的とした、組織全体に対するセキュリティ支援サービス。IT・組織両面からセキュリティの盲点を発見し、実現可能な解決策を提示いたします。

脆弱性診断

お客様システムに潜む脆弱性の有無を検証し、リスクを分析した上で改善案を提示するサービス。時々刻々と変化するセキュリティ事情に対応するために様々なニーズに応える各種診断メニューを取り揃えております。

情報漏えいIT対策

慎重かつ堅実な継続的作業を求められるセキュリティ運用を、セキュリティのプロフェッショナルが24時間・365日体制で支援いたします。



当社が多くのお客様から選ばれるのには、理由があります。

豊富な実績



これまでに延べ42,100システム超
の脆弱性診断実績
(2022年1月現在)

高品質・技術対応力



国内最多規模の資格保有者の知識・
経験を核とした最先端の技術対応力

中立性・信頼性



最適な改善策を提示するために
欠かせないベンダーニュートラル性

ユーザーオリエンテッド



お客様個別のニーズやスピードに
お応えする柔軟な体制

PCI DSS
基準認定付与件数
581件
(2022年5月現在)

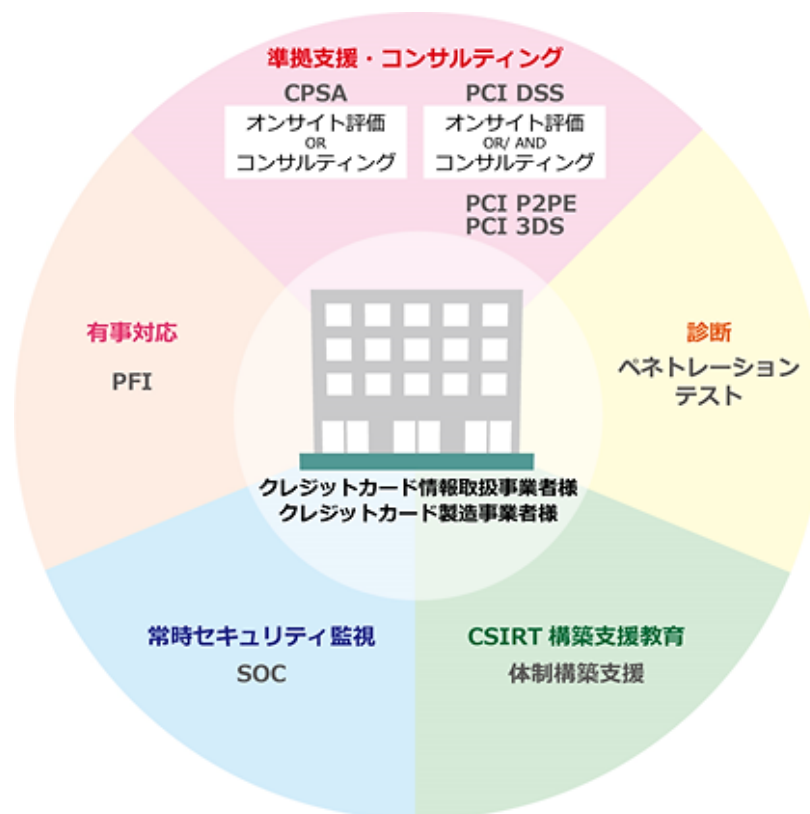
PCI DSS
基準認定付与企業数
130社
(2022年5月現在)

PCI関連資格取得者数
<QSA、CISSP等>
88名
(2022年5月現在)

SWIFT
評価企業数
23件
(2022年5月現在)

AWS認定資格
取得数
123名
(2022年5月現在)

クレジットカードの国際的セキュリティ基準PCI DSS関連の資格者を多数有する企業として、豊富な知見でお客様のセキュリティ対策をご支援。



プログラム	サービス市場・対応言語
PCI DSS	市場：ヨーロッパ、北米、アジア太平洋地域 言語：日、英、韓、タイ語
PCI P2PE	市場：アジア太平洋地域 言語：日、英、韓、タイ語
PCI 3DS	市場：ヨーロッパ、北米、アジア太平洋地域 言語：日、英、韓、タイ語
PFI	市場：アジア太平洋地域 言語：日、英、韓、
CPSA	市場：アジア太平洋地域 言語：日、英、韓、タイ語

PCI関連資格取得者数（QSA,CISSP等含む）
（2022年5月現在）

88名

セキュリティの公的資格者多数在籍。多角的にお客様の対策をご支援。



国家資格

高度な技術・技能を有する情報処理技術者に与えられる国家資格で、高度IT人材である証明となります。

- ITストラテジスト(ST) ● システムアーキテクト(SA) ● ネットワークスペシャリスト(NW) ● データベーススペシャリスト(DB)
- システム監査技術者(AU) ● 情報処理安全確保支援士(SC)



合計
27名



ベンダー資格

ネットワーク機器・セキュリティ製品などを提供する事業者が、その製品・サービスに精通する人材であることを証明する資格で、当該製品・サービスに関するセキュリティサービスを展開するうえで欠かせない資格です。



合計
262名

CISCO	シスコ技術者認定資格 プロフェッショナル
LPI	Linux技術者認定試験(LPIC-3)
ITIL Foundation	Information Technology Infrastructure Library(ITIL)
AWS	AWS Certified Security - Specialty(AWS SCS) AWS Certified Advanced Networking - Specialty(AWS ANS) AWS Certified Database - Specialty(AWS DBS) AWS Certified Solutions Architect - Professional(AWS SAP) AWS Certified DevOps Engineer - Professional(AWS DOP) AWS Certified Solutions Architect Associate(AWS SAA) AWS Certified SysOps Administrator - Associate(AWS SOA) AWS Certified Developer - Associate(AWS DVA) AWS Certified Cloud Practitioner (AWSクラウドプラクティショナー) (AWS CLF)
Palo Alto	Palo Alto PSE Platform-Professionals Palo Alto Networks Certified Network Security Engineer(PCNSE) Palo Alto AMPLIFY Security Fundamentals
Vmware	VMware Sales Professional VMware Technical Solutions Professional(VTSP) VMware Endpoint Protection Post-Sales Accreditation



ESET	ESET認定技術者
Splunk	Splunk Core Certified Power User Splunk Accredited Sales Rep I Splunk Accredited Sales Engineer I Splunk Enterprise Certified Admin
Microsoft	Azure Fundamentals
GSX	グローバルセキュリティエキスパート セキュリスト (SecuriST) 認定脆弱性診断士 WEB グローバルセキュリティエキスパート セキュリスト (SecuriST) 認定脆弱性診断士 NW
PCI SSC	QSA P2PEQSA CPSA物理 CPSA論理 3DS Assessor PCI Forensic investigator(PFI)
ISC2	CISSP
ISACA	CISA CISM
PMI	PMP

SANS	GCFA GNFA GREM GCFE GCIH GPEN
EC-Council	CEH

会社名

株式会社ブロードバンドセキュリティ (略称：BBSec)
BroadBand Security, Inc.

本社所在地

東京都新宿区西新宿8-5-1 野村不動産西新宿共同ビル4F (〒160-0023)

URL

<https://www.bbsec.co.jp/>

設立

2000年11月30日

資本金

292百万円

決算期

6月

株式公開情報

市場：東京証券取引所 スタンダード市場
上場日：2018年9月26日
株式コード：4398

従業員数

218名 (2021年6月末現在)

代表者

代表取締役社長 滝澤 貴志
代表取締役副社長 森澤 正人

事業内容

1. セキュリティ監査・コンサルティングサービス
2. 脆弱性診断サービス
3. 情報漏えい・IT対策サービス

事業所

国内：天王洲オフィス、大阪支店、名古屋支店、東北セキュリティ診断センター
海外：韓国支店
オペレーションセンター：1 拠点 (東京都内)

(2022年4月末現在)

2000年 会社設立

国内ブロードバンド網の相互接続インフラを提供すべく会社を設立

- 2000年11月 会社設立（社名：(株)ブロードバンドエクスチェンジ）
- 2004年10月 合併によりネットワーク監視事業を追加
- 2004年10月 大阪支店設立

2005年 セキュリティサービス開始

初のセキュリティサービス「セキュアメールASPサービス」を開始

- 2005年 8月 「セキュアメール ASPサービス」を提供開始
- 2006年 5月 (株)ブロードバンドセキュリティに社名変更
- 2006年10月 「ソースコード診断」を提供開始
- 2007年 1月 「SQAT情報システム品質分析」を提供開始
- 2008年 5月 PCI DSSの認定審査機関「QSAC」認定取得

2009年 セキュリティ専業へ

サービスを再整理し、セキュリティ事業に特化

- 2009年 1月 「デイリー脆弱性診断」を提供開始
- 2009年 2月 BEXサービスを事業譲渡
- 2009年 4月 セキュリティオペレーションセンター開設
- 2009年 4月 「PCI DSS準拠支援」を提供開始

2012年 グローバル展開開始

国内企業の海外展開支援をするために、初の海外支店オープン

- 2012年 3月 韓国営業所（現韓国支店）設立
- 2013年 3月 デジタルフォレンジック事業開始
- 2013年10月 「モダンマルウェア検知」を提供開始
- 2015年 5月 「PCI DSS準拠支援」のグローバル対応を本格化

2016年 統合サービス開始

サービス提供範囲をITのみから組織全体へと拡大

- 2016年 5月 「PCI DSSオンサイト評価」を欧米に拡大
- 2016年 8月 PCI DSSのP2PE認定審査機関を取得
- 2017年 5月 「インターネット分離」を提供開始
- 2017年10月 「パブリッククラウド向けセキュリティ診断」を提供開始

2018年 株式公開

お客様の基幹に触れる事業者としての責任を果たすべく、株式公開

- 2018年 9月 東京証券取引所JASDAQスタンダード市場への新規上場
- 2019年 1月 「エンドポイントセキュリティ運用支援」を提供開始
- 2019年 5月 「重要インフラ/産業用制御システム向けセキュリティリスクアセスメント」を提供開始

2020年 新たな社会ニーズへの対応

リモートワークなど新たな社会ニーズに求められるセキュリティサービスを積極展開

- 2020年 4月 「テレワーク支援セキュリティ診断」を強化
- 2020年 8月 「テレワーク環境 情報リスクアセスメント」を提供開始
- 2020年 8月 「クラウドセキュリティ設定診断サービス」を提供開始
- 2020年 9月 「国際送金ネットワーク SWIFT 評価・コンサルティング」の提供を開始

2021年 サービス領域拡大

PFI、CPSA登録によるサービス領域拡大とゴメス・コンサルティング事業の承継

- 2021年 3月 「ゼロトラストコンサルティングサービス」を提供開始
- 2021年 4月 カード情報漏えい事故調査機関 PFI登録
- 2021年 5月 クレジットカード製造におけるセキュリティ評価機関 CPSA登録
- 2021年 7月 モーニングスター株式会社よりゴメス・コンサルティング事業承継
- 2021年 9月 東北セキュリティ診断センター開所
- 2022年 4月 東京証券取引所の市場再編により「スタンダード市場」に移行

本資料において提供される情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。

これらは現在における見込、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、業界並びに市場の状況、金利、為替変動といった国内、国際的な経済状況の変動により異なる結果を招く不確実性を含みます。

当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。

別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは、日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。

また、当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

株式会社ブロードバンドセキュリティ
お問い合わせ ir@bbsec.co.jp
<https://www.bbsec.co.jp/ir/>

※本資料の社名、製品名、サービス名は各社の商標または登録商標です。



BBSec
BroadBand Security, Inc.